

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noe v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 羽 生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 羽 生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(百万円)	30,161	30,896	61,143
経常利益	(百万円)	5,327	5,809	10,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,982	2,672	7,589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,142	3,047	7,900
純資産額	(百万円)	47,728	48,088	52,384
総資産額	(百万円)	74,354	74,064	76,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.31	78.23	222.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.7	64.4	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,575	4,926	5,845
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	532	255
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,218	7,386	7,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,031	26,378	29,530

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.22	43.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）における景気の動向は、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,896百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益5,750百万円（同10.0%増）、経常利益5,809百万円（同9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期において退職給付制度改定益を計上したことにより、2,672百万円（同10.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

化粧品事業は、売上高24,091百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益6,174百万円（同13.6%増）となりました。

#### 医薬・食品事業

医薬・食品事業は、売上高5,579百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益542百万円（同29.3%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、売上高1,225百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益164百万円（同1.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,717百万円減少し、74,064百万円となりました。主に、現金及び預金が3,151百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、25,975百万円となりました。主に、未払法人税等が1,341百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,296百万円減少し、48,088百万円となりました。主に、前期末配当7,343百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益2,672百万円により、利益剰余金が4,671百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,151百万円減少し、26,378百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,926百万円（前年同期比1,350百万円の収入増）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益5,807百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は532百万円（前年同期比170百万円の支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出352百万円、無形固定資産の取得による支出179百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,386百万円（前年同期比167百万円の支出増）となりました。主に、配当金の支払7,336百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、493百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,156,623	34,156,623	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	34,156,623	34,156,623	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	-	34,156,623	-	7,319	-	1,830

## (5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	12,382	36.25
大倉 俊	東京都港区	3,700	10.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,433	7.12
大倉 昊	兵庫県芦屋市	1,000	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	718	2.10
株式会社かんぼ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町2-3-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	481	1.41
ノエビアホールディングス 従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	381	1.12
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	310	0.91
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	0.88
計	-	22,606	66.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,138,500	341,385	-
単元未満株式	普通株式 17,923	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,156,623	-	-
総株主の議決権	-	341,385	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビアホール ディングス	神戸市中央区港島中町六 丁目13番地の1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,747	26,595
受取手形及び売掛金	8,970	9,606
商品及び製品	6,242	6,259
仕掛品	140	171
原材料及び貯蔵品	1,467	1,535
未収入金	3,391	2,375
その他	617	585
貸倒引当金	7	5
<b>流動資産合計</b>	<b>50,569</b>	<b>47,125</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,106	4,997
機械装置及び運搬具（純額）	784	770
土地	13,554	13,554
リース資産（純額）	928	885
建設仮勘定	123	138
その他（純額）	195	206
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,692</b>	<b>20,552</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	209	193
ソフトウェア	119	103
その他	90	426
<b>無形固定資産合計</b>	<b>418</b>	<b>723</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,132	2,808
繰延税金資産	1,729	1,700
その他	1,257	1,175
貸倒引当金	19	21
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,100</b>	<b>5,663</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,212</b>	<b>26,939</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,781</b>	<b>74,064</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935	2,997
リース債務	93	86
未払金	3,197	3,214
未払法人税等	1,085	2,426
賞与引当金	101	96
その他	2,239	2,466
流動負債合計	9,653	11,287
固定負債		
リース債務	912	870
長期預り保証金	12,001	11,799
繰延税金負債	311	539
退職給付に係る負債	514	526
その他	1,003	951
固定負債合計	14,743	14,688
負債合計	24,397	25,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	42,982	38,311
自己株式	1	1
株主資本合計	50,300	45,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,278	1,746
為替換算調整勘定	486	320
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	1,755	2,059
非支配株主持分	328	400
純資産合計	52,384	48,088
負債純資産合計	76,781	74,064

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	30,161	30,896
売上原価	9,193	9,629
売上総利益	20,968	21,267
販売費及び一般管理費	1 15,739	1 15,517
営業利益	5,229	5,750
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	8	11
為替差益	37	-
その他	48	74
営業外収益合計	98	98
営業外費用		
為替差損	-	39
その他	0	0
営業外費用合計	0	39
経常利益	5,327	5,809
特別利益		
固定資産売却益	3	0
退職給付制度改定益	961	-
特別利益合計	965	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	6,288	5,807
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,999
法人税等調整額	877	48
法人税等合計	3,251	3,048
四半期純利益	3,037	2,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,982	2,672

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,037	2,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	467
為替換算調整勘定	254	182
退職給付に係る調整額	117	1
その他の包括利益合計	105	287
四半期包括利益	3,142	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	2,975
非支配株主に係る四半期包括利益	93	71

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,288	5,807
減価償却費	694	551
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	4,054	12
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額(は減少)	2,876	120
受取利息及び受取配当金	13	23
為替差損益(は益)	14	18
固定資産除売却損益(は益)	1	1
退職給付制度改定益	961	-
売上債権の増減額(は増加)	432	654
棚卸資産の増減額(は増加)	333	161
仕入債務の増減額(は減少)	320	80
預り保証金の増減額(は減少)	210	201
その他	587	395
小計	5,427	5,715
利息及び配当金の受取額	11	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,864	811
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,575</b>	<b>4,926</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121	105
定期預金の払戻による収入	121	105
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	334	352
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	38	179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>532</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	7,162	7,336
その他	56	49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,218</b>	<b>7,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,809	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	30,841	29,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,031	1 26,378

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「無形固定資産」の「その他」が31百万円、「流動負債」の「その他」が17百万円、「固定負債」の「その他」が14百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	4,118百万円	4,000百万円
販売促進費	1,455百万円	1,236百万円
給料手当及び賞与	3,015百万円	3,080百万円
賞与引当金繰入額	82百万円	81百万円
退職給付費用	235百万円	173百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	27,295百万円	26,595百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	264百万円	216百万円
現金及び現金同等物	27,031百万円	26,378百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	7,172	210	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	7,343	215	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,743	5,450	924	30,118	-	30,118
その他の収益	-	-	43	43	-	43
外部顧客への売上高	23,743	5,450	967	30,161	-	30,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	130	130	130	-
計	23,743	5,450	1,098	30,292	130	30,161
セグメント利益	5,435	766	166	6,368	1,139	5,229

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,139百万円の内訳は、セグメント間取引消去254百万円及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,393百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に  
係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,091	5,579	1,184	30,855	-	30,855
その他の収益	-	-	41	41	-	41
外部顧客への売上高	24,091	5,579	1,225	30,896	-	30,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	134	134	134	-
計	24,091	5,579	1,359	31,031	134	30,896
セグメント利益	6,174	542	164	6,880	1,130	5,750

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,130百万円の内訳は、セグメント間取引消去270百万円及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,401百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に  
係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87.31円	78.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,982	2,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,982	2,672
普通株式の期中平均株式数(株)	34,156,387	34,156,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦宏和

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福岡宏之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。